

まちづくりNews

第1分科会 vol.2

平成26年8月27日

(発行元)

旭川ウェルビーイング・コンソーシアム

旭川市1条通8丁目 フィール旭川7階

TEL/FAX 26-0338

(委託者)旭川市総合政策部総合計画課

7月30日に第2回目の第1分科会を開催

平成26年7月30日(水)に、旭川市まちなか市民プラザシニア大学講義室において、第2回旭川市総合計画市民検討会議第1分科会が開催されました。

平成28年度からの新たな総合計画の策定に向けて、この第1分科会は主に福祉・子育てに加えて、医療や健康づくりなどについて、将来、旭川市が目指すまちの姿やその実現のための具体的方策について11名の委員で検討を行っています。

第2回目の分科会は、栗田座長の進行により、前回に引き続き、分科会委員・オブザーバーとして参加している職員ワーキンググループ・学生アシスタントのうち、7名による1分間スピーチを行いました。その後、座長より第7次総合計画点検報告書(特に市民アンケートの結果)について、最新の情報提供を行いました。また、職員ワーキンググループから、旭川市における福祉・子育てに関する現状について説明をうけました。

その後、3グループに分かれて、「あさひかわの福祉・子育てを展望する」と題し、本市の子育て支援、高齢者福祉、障がい者福祉の将来像をイメージして、目指すまちの姿、それを達成するために必要な具体的提言について、事前に作成していただいた資料に基づき意見集約を行い、グループごとに発表しました。

各グループの主な意見は次のとおりです。



「子育て支援」グループ

伊藤委員、工藤委員、栗田座長、中島委員

目指すまちの姿

子育てを通じてみんなが成長し支えあうまち

具体的な提言

①私が行う!

- ・積極的な地域活動への参加
- ・家族との時間を増やす
- ・子どもと関わり、子どもの手本となる

②市民が助け合い行う! 企業や事業所が行う!

《子育て家庭に対する相互理解》

- ・就労環境の改善
- ・地域の関係づくり
- ・子どもがまちづくりに関わる

③市が行う!

《子育て支援と子ども支援の強力な推進》

- ・予算の拡大
- ・既存の施設の有効活用
- ・利用しやすい相談窓口の整備

「子育て支援」グループでは、まず、各委員が思い描くまちづくりについて述べてもらい、共通する項目を抽出していきました。その結果、「人とのつながり(地域や近隣とのつながり)」「就労環境の整備(子育て支援についての職場の理解)」「子どもの主体性(子どもの市政への積極的な参画)」が抽出され、子育てやまちづくりが自分たちの生活と隣り合わせにあるのだということを実感できるものになりました。



「高齢者福祉」グループ

大石委員、大森委員、酒本委員、山田副座長

目指すまちの姿

世代を越えて関わり合い支えあうまち

具体的な提言

①私が行う！

- ・世代を越えて身近にできることから
- ・町内会などの地域の活動に積極的に参加し、人と人とのつながりをつくる

②市民が助け合い行う！企業や事業所が行う！

- ・介護休暇、ボランティア休暇、育児休暇の推進
- ・居場所づくりと参加(世代を越えて誘い合う)
- ・つながりを意識した役割づくり

③市が行う！

- ・分野(垣根)を越えた生活支援サービス(相談窓口)の充実

「高齢者福祉」グループでは、高齢者と地域との接点について重点を置いて話し合いました。委員の方からすでに市内の各地域で行われている取り組みを紹介してもらい、世代を越えたつながりが重要であるとの共通認識を得ました。また、既存の分野を越えた生活支援サービス・相談窓口をつくっていくことが急務であるとの結論を得ました。



「障がい者福祉」グループ

塩川副座長、高田委員、永瀬委員

目指すまちの姿

市民誰もが笑顔でつながり支えあうまち

具体的な提言

①私が行う！②市民が助け合い行う！企業や事業所が行う！

○行動

- ・ボランティア活動への参加
- ・困っている人がいたら声をかけ助け合う
- ・障がいの有無にかかわらず一体となって参加できるイベントの企画(スポーツ・祭り)

○意識

- ・家族・職場・地域で健康や福祉について考える

○企業

- ・障がい者の雇用と働きやすい環境づくり
- ・障がい者を雇用する企業・事業所のサポート(共同開発・情報提供)

③市が行う！

- ・わかりやすい相談窓口
- ・市の相談担当者の会議
- ・障がいに関する情報の発信と普及啓発

「障がい者福祉」グループでは、障がいの有無によって活動の場が区切られてしまいがちであることを課題に感じ、障がいの有無に関わらず市民が交流できる場、障がいについて理解を深めることの大切さが議論されました。

また、障がい者が企業側と協力し、自分たちの能力を発揮できる環境づくりをしていくこと等の意見も出されました。

議論を通し、障がいを特別視せず、共存する存在であるべきだと強く感じることができました。



各グループの発表の結果、いずれのグループについても「支えあう」をキーワードとしたまちの姿を構想し、日常的な「声かけ」にはじまり、役割を担う地域住民を増やし、世代を越えて支えあうこと。身近な地域において領域を越えた生活支援・相談体制を整備すること。進行し続ける少子高齢社会にあわせて、地域活動・子育て支援活動における既存の公共施設を活用すること。子どもたちがもっとまちづくりに関与すること。そして、市民のだれもが働きやすいと感じる就労環境の整備を行うことなどがあげられました。